

専門的知識・技術を有するタイ在住ミャンマー人移民（特集2 メコン地域の移民労働者）

| | |
|-----|--|
| 著者 | ミヤット モン |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 245 |
| ページ | 43-46 |
| 発行年 | 2016-02 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00003016 |

専門的知識・技術を有する タイ在住ミャンマー人移民

ミヤット・モン

●はじめに

タイには、二〇〇万人を超える非熟練ミャンマー人移民労働者、そして約四八六〇人の専門的知識・技術を有するミャンマー人労働者が就労していると推算される（タイ労働省資料、二〇一二年）。

本稿において「専門的知識・技術を有する移民」は、プロフェッショナルなビジネス能力を持つ人材、技術者、ないしは事務職として、タイ政府の定めるルールを順守し合法的に働く人々である。これらの移民は、より良い仕事を求めてタイへ移民してきた第一世代、両親とともに移り住んできたか、より良い教育を求め自主的に移住し、結果的にプロフェッショナルなビジネス能力を持つ人材となった第二世代に分けられる。

本稿は主に、二〇一二年六〜七月にバンコクにて筆者が行ったイ

ンタビューやアンケート調査より得られた一次データおよび情報に基づき取りまとめた⁽¹⁾。より掘り下げた考察は、上記期間以降に、バンコクのミャンマー・コミュニティでの筆者の観察、経験等を通して導き出した⁽²⁾。以下では、バンコクの専門的知識・技術を有するミャンマー人移民の社会経済状況を明らかにすることを目指す。

●タイへの移住のきっかけ

一九八〇年代後半以降、ミャンマーからの「頭脳流出」は実質的に絶え間なく続いている。一九八八年のデモに参加した人々への弾圧に続き、大学の長引く閉鎖により、多くの大学生、教員、そして高い学歴を持つ人々が国を離れることを余儀なくされた。数千人に上る人々がタイへ避難し、また、オーストラリア、アメリカ、カナ

ダ等へ政治亡命した。さらに、教育システムの崩壊や生活水準の悪化が、より良い雇用と高等教育の機会を求めるミャンマー国民のタイへの大量流入を招いた。彼らは皆、友人や親戚を頼ってタイへ移住しており、その大半がバンコクで仕事に就いている⁽³⁾。

●移民の横顔

二〇一二年の調査では、バンコクで働くミャンマー人のうち、ラングラムに選ばれた男性三四人および女性二八人を対象とした。六二人全員が一〇年以上の職務経験を持つ。二九人は第一世代、三三人は第二世代グループに属する。

専門的知識・技術を有する移民の大半はミャンマー国内の大都市出身者で、大半がビルマ族である⁽⁴⁾。いくつかの少数グループ（五%未満）として、シャン、カ

レン、アラカン、モンなどの民族がいる。

第一世代移民のタイ到着時の年齢は、二三〜五五歳であった。四〇%を占める三一〜四〇歳は、高等教育課程を修了し、かつ家族と離れて生活するのに十分に成熟した年齢層である。最も少ない五一〜五五歳は、他の年齢層に比べ就職の機会が限られる。第一世代は、政府官僚、大学講師、高校教師、医師等として働いていた。

第二世代は、両親と移住したり、またはタイ国内で高等教育を受け、ホワイトカラーの仕事に就くために自主的にバンコクへ移住してきた。バンコク到着時の年齢は、一五〜三五歳まで幅がある。仕事をする両親とともに移住した第二世代のなかには低年齢層の子どももあり、彼らはタイの現地校やインターナショナルスクールで学んだ。

(1) 学歴

回答者の学歴は、学士号から博士号まで様々である（表1）。回答者の六〇%以上が、修士課程を修了している。第一世代の一部は、ミャンマーを離れる以前に修士号や博士号を取得していた。ミャンマーでは教育システムが崩壊しかけており、高等教育を受ける機会

表1 移民グループごとの学歴

| 学位 | 第一世代 | | 第二世代 | | 合計 | |
|-----|------|------|------|------|----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 学士号 | 9 | 31 | 10 | 30.3 | 19 | 30.7 |
| 修士号 | 17 | 58.6 | 21 | 63.6 | 28 | 45.2 |
| 博士号 | 3 | 10.4 | 2 | 6.1 | 5 | 8.1 |
| 合計 | 29 | 100 | 33 | 100 | 62 | 100 |

(出所) 筆者作成。

表2 相応の職を得るまでに要した期間

| 月数 | 第一世代 | | 第二世代 | | 合計 | |
|----------|-----------|------|--------------|------|----|------|
| | (バンコク到着後) | | (バンコクで学業修了後) | | | |
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| < 6 カ月 | 5 | 17.2 | 8 | 24.2 | 13 | 21 |
| 6 ～ 12カ月 | 18 | 62.1 | 20 | 60.6 | 38 | 61.3 |
| > 12カ月 | 6 | 20.7 | 5 | 15.2 | 11 | 17.7 |
| 合計 | 29 | 100 | 33 | 100 | 62 | 100 |

(出所) 筆者作成。

表3 移民グループの雇用先

| 雇用分野 | 第一世代 | | 第二世代 | | 合計 | |
|--------------|------|------|------|------|----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| 教職 | 16 | 55.2 | 8 | 24.2 | 24 | 38.7 |
| IT/エンジニアリング | 9 | 31 | 15 | 45.5 | 24 | 38.7 |
| サービス (医療機関) | 1 | 3.45 | 6 | 18.2 | 7 | 11.3 |
| 事務 (オフィスワーク) | 2 | 6.9 | 3 | 9.1 | 5 | 8.1 |
| その他 | 1 | 3.45 | 1 | 3 | 2 | 3.2 |
| 合計 | 29 | 100 | 33 | 100 | 62 | 100 |

(出所) 筆者作成。

が非常に限られていたことから、タイ、またはタイ移住後に他国で高等教育課程の学位を取得した人もいる。その他、現在修士や博士号課程に在籍し学位取得を目指している、または近い将来学位取得を目指す人々もいた。ミャンマー人移民が移住を機に、より高い教育の機会を得たことは明らかである。さらに、その子息たちも、教育と就職のためのより良い機会を手に入れている。

これらの移民は総じて高い教育を受けていたものの、全員がバンコクに到着してすぐに職を得たわけではなかった。相応の職を探し

(2)雇用先

第一世代の五〇%以上が、タイ

ながら、人によっては修士やディプロマ課程、語学やコンピュータなど仕事に関連するコースを受講したり、就労許可なしに他のパートタイム職に就いた。第一、第二両世代の移民の大多数(約六〇%)は、就労許可を取得しフルタイムの仕事に就くまでに六〜十二カ月待たざるを得ず、第一世代の二〇・七%は、一年以上待たねばならなかった(表2)。

大学の国際プログラムで教鞭をとる講師の約半数は、母国で学校長や教授などの職に就いていたミャンマー人であったと試算される。約三二%は、比較的タイ語でのコミュニケーションを必要としな情報通信(IT)関連、エンジニアリング、リサーチプロジェクトなどの分野での仕事に就いた。最も少ないグループ(六・九%)は、外国人労働者の雇用に関するタイの労働政策や語学力が障害となり、会計、秘書、または事務ア

の大学、インターナショナルスクール、語学学校などの教育機関で、英語を指導言語として働いている。専門的知識・技術を有する移民の流出は、一九八八年の民主化運動後、ミャンマーの大学の三年にわたる閉鎖により始まったが、それは、タイの民間教育機関の国際プログラムの興隆とも時を同じくした。そのため、第一世代の移民の大多数が、教育機関で雇用された。一九九〇年代前半に民間有名

シスタントなどのオフィスワークに従事している。「その他」のカテゴリの人々は、医療スタッフやリサーチアシスタントとしてNGOで勤務している(表3)。

昨今では大学が学士号取得者を雇用しないため、また教育機関における初任給は他の職種よりも少ないことから、教職に就く第二世代の割合は少ない。

第二世代の大多数(四五・五%)が、情報通信(IT)関連ならびにエンジニアリング会社に勤めている(表3)。タイ人専門家にとって、ITやエンジニアリングの分野は、給与が低くキャリア形成のための機会に乏しいと受け止められ、留学先等から卒業後の就職先として魅力に欠けるといわれており、タイは将来一定期間にわたりIT関連の労働力不足が続くと予測されている(参考文献①③)。ゆえに、多くの移民にとって、これらの分野が重要な就業機会となっている。

ミャンマー人大卒者に就業の可能性があるその他の職業としては、バンコク市内の民間医療機関でのミャンマー人患者のためのコーディネーターや通訳が挙げられる。

第二世代の回答者のうち約一八%

表4 移民グループごとの推定月収

| パート | 第一世代 | | 第二世代 | | 合計 | |
|----------------|------|------|------|------|----|------|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| < 20,000 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1.6 |
| 20,000～30,000 | 0 | 0 | 5 | 15.2 | 5 | 8.1 |
| 30,000～40,000 | 6 | 20.7 | 13 | 39.4 | 19 | 30.6 |
| 40,000～60,000 | 12 | 41.4 | 8 | 24.2 | 20 | 32.3 |
| 60,000～80,000 | 5 | 17.2 | 3 | 9.1 | 8 | 12.9 |
| 80,000～100,000 | 4 | 13.8 | 2 | 6.1 | 6 | 9.7 |
| > 100,000 | 2 | 6.9 | 1 | 3 | 3 | 4.8 |
| 合計 | 29 | 100 | 33 | 100 | 62 | 100 |

(出所) 筆者作成。

が、民間の医療機関に勤めている。バンコクでは四〇〇以上の医療機関が、近隣諸国の患者の誘致を積極的に進めてきた。民間医療機関に勤務するミャンマー人職員によれば、ひと月に三〇〇〇～四〇〇〇人ものミャンマー人がタイの病院を受診するという。病院は、これらの患者のために、タイ語を話

すミャンマー人を採用する。タイ人医師のためにコーディネーターとして働く医師もいる。

仕事を始めたばかりの移民の収入は、月額一万八〇〇〇～二万五〇〇〇バーツである。一〇年以上の職務経験を持つ移民は、現在月に五万～一〇万バーツの収入を得ている。教職員の収入はIT技術者やエンジニアよりも少ない。国際NGOや多国籍企業において高い地位を得ている人々は、一〇万バーツ以上を稼ぐ。第一世代の移民は一〇年以上の職務経験を持つことから、全員が既に三万バーツ以上の給与を得ている一方で、数年の職務経験しか持たない第二世代の約一八％は月収が三万バーツ未満である(表4)。

●タイ経済への貢献

専門的知識・技術を有するミャンマー人移民がどの程度タイ経済に貢献してきたかを示す信頼に足るデータは存在しないが、専門的知識・技術を有する数百人のミャンマー人が、一九九〇年代前半に民間教育機関の国際的なプログラムの発展において重要な役割を果たしたことは、ほぼ間違いない。ミャンマー人移民は、タイの大学

において新設学部・学科の長として、国際的なプログラムのための新カリキュラムの策定に携わり、タイの教育セクターの発展に、今なお貢献している。また、経験豊かな多くのミャンマー人エンジニア(特に第一世代)やITの専門家(大半が第二世代)もまた、例えば石油ビジネス大手のタイ・ペトロリアム・インダストリー、電気通信事業大手のタイコム・パブリック・カンパニー、その他の多国籍企業で高い地位を得ている。

ミャンマー人移民の収入の大半は、タイ経済へと流れ込む。回答者の大多数は富裕層ないしは上流中産階級出身者であるため、祖国に残る家族を経済的に支援する必要はほとんどない。彼らの所得の多くは生活費、子息の教育費や将来の進学(大学院課程)準備、そしてタイに住む両親の医療費として支出されている。専門的知識・技術を有する移民の扶養家族はタイ国内に居住することが認められているため、彼らの大多数は家族をタイに呼び寄せている。ミャンマーのインフラが未整備であるため、扶養家族がタイに居住する家族を頼って移住するケースはよくみられる。さらに、ミャンマー国

内での医療サービスの利用が困難であるために、高齢の両親はバンコクでの治療を受けることを選ぶし、効率の悪い教育システムゆえに、移民の子息もタイで学業を修めることを望む。以上のように、専門的知識・技術を有する移民の所得の多くがタイで消費されていると考えられる。

家族をミャンマーに残しているその他の移民のなかには、毎月八〇〇〇～二万バーツを送金し、家族もしくは自身が経営する事業のために送金を行っている者もいる。回答者の三％はミャンマーに小區画の土地、家や集合住宅を購入している。一方、不安定なミャンマーの通貨レート、信頼性を欠く銀行システム、そして予測不可能な財政政策のために、正規のルートを通じて送金を行う移民はおらず、移民の圧倒的多数はミャンマーの銀行に資産を持たない。彼らはむしろタイの銀行に貯蓄するか、タイ国内でマンションや車などの資産を購入している。調査からは、女性の一〇％および男性の二％が、バンコクにマンションやアパートを購入している。

●移民労働者の将来

専門的知識・技術を有する移民の大多数は、タイに一〇年以上滞在している。彼らが帰国して得られるであろう収入は、タイでの現在の所得よりも大幅に少なくなるだろう。今なお不安定な政治状況

理由に、ミャンマーに帰国し、同地に住居を定める予定があると回答する人は少ない。結婚や定年を理由にミャンマーへ戻った移民も少数存在するが、既に定年を迎えた移民の一部は、リタイアメント・ビザを取得して、タイに住み続けている。第二世代の一五％以上は、他国での大学院進学を計画している。オーストラリア、カナダ、アメリカなど、より発展した国々への移住を検討する人々もある。実際、タイで永住者として受け取ることでできる社会保障はあまり魅力的ではないため、圧倒的多数のミャンマー人移民は、永住ビザの申請については関心を持たない。小規模な組織では、配偶者や扶養家族の永住許可取得のための支援を提供していないところもある。そのため、これらの人々は将来的にはタイに定住せず、いつかは帰国するか、その他の国々へ移り住むことになる。ミャンマー

人移民にとって、タイは永住の地ではないようであるが、一方で、いつ帰国するのかについては、見通しが立たずにいた。

ミャンマーは国民民主連盟(National League for Democracy・NLD)が参加した二〇一一年の補欠選挙以降、政治経済分野において大きな発展を遂げている。昨今の、幾ばくか安定化した為替レートや高い利子率(年間八％)と相まった銀行システム(改善が、多くのミャンマー人移民による祖国での投資拡大のための送金の追い風となる可能性がある。海外からの投資がミャンマーへ流入し、地元により多くの雇用機会を創出するなか、企業は熟練労働者の不足に直面している。多国籍企業が海外での就労経験を持つ大学を卒業したばかりの若手に三〇〇〇米ドルもの給与を支払っているケースもある。新たに出てくるビジネスや雇用の機会を前に、二〇一二年の時点で、特に第二世代の七％は、既に何らかの事業を始めたか、または始める計画があり、一八％は祖国へ戻り就職することに関心を抱き始めていた。二〇一五年八月の追跡調査では、起業や就職を目的として祖

国へ戻った若手の数は著しく増加していた。一方で、五〇％以上が、二〇一五年十一月の総選挙まで意思決定を保留したいとも述べている。

二〇一五年末のASEAN経済共同体の実現を受け、対ミャンマー海外直接投資の増加も見込まれている。総選挙後に同国の民主化プロセスが引き続き効率的に進められたならば、経済、教育、その他のセクターの一層の発展があるだろう。経済・政治の発展とともに今後、多くのミャンマー人移民がその専門性と知識を祖国へ持ち帰ること、そして祖国により多くの資産を還元することが期待される。

(Myat Mon／バンコク・アサンブション大学講師)

《注》

(1) 同調査のデータは、拙稿“Mobility, Identity and Contributions of Skilled Burmese Migrant Workers: An Exploratory Study in Bangkok.” *ABAC Journal*, Vol. 34, No. 1, January-April 2014 pp.45-61) で使用した。

(2) 筆者は一九九〇年よりバンコクで研究に従事している。

(3) 専門的知識・技術を有する人材の仲介業者はないが、非熟練労働者については、政府系海外雇用会社や民間職業紹介会社が仲介を担っている。

(4) 中華系やインド系、または他の民族との混血の人々を含む。

《参考文献》

- ① Chalamwong, Y., & Tansaeewee, P. “Movement of Health Care and Information Technology Professionals in Thailand: Impact Implications of AFAS.” *Quarterly Review*, Bangkok: TDRI, Vol. 20 No. 2, 2005: 15-26.
- ② Rojanapruk P. “Historical bias against neighbouring nations a burden for migrant workers.” *The Nation*, 2012, July 15.
- ③ Russel, E., “Thailand’s Skilled Labour Shortfall-When will it end.” *Thai-American Business*, Vol. 2, 2007, pp. 12-14.